

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年5月15日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成31年1月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03(5908)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03(5908)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成30年 3月31日	自平成30年 7月1日 至平成31年 3月31日	自平成29年 7月1日 至平成30年 6月30日
売上高 (千円)	2,139,846	1,957,330	2,675,089
経常利益 (千円)	405,696	254,667	416,829
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	277,892	224,430	268,723
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	227,301	343,397	313,490
純資産額 (千円)	1,573,013	1,580,247	1,659,202
総資産額 (千円)	3,360,060	3,530,079	3,453,404
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.35	10.44	11.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	44.8	48.0

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日	自平成31年 1月1日 至平成31年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.46	4.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期連結会計年度、第19期第3四半期連結累計期間及び第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性などの懸念材料があったものの、雇用・所得環境が堅調であったことから緩やかに回復しました。また、個人消費は雇用者所得が回復傾向にあることもあり、消費マインドは改善基調となりました。

当社グループが属する業界において、不動産業界は、拡張移転や増床等の需要が継続し、解約の動きが少なかったことから、オフィスビルの空室率は低下基調が継続しました。また、訪日外国人旅行客数が過去最高水準となり、インバウンド消費も堅調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,957,330千円（前年同期比8.5%の減少）、営業利益260,634千円（前年同期比36.8%の減少）、経常利益254,667千円（前年同期比37.2%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は224,430千円（前年同期比19.2%の減少）となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は984,428千円となり、前連結会計年度末に比べ178,685千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が40,472千円の減少したこと及び販売用不動産が167,523千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,543,756千円となり、前連結会計年度末に比べ253,466千円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加222,531千円及びサブリース案件の敷金及び保証金の増加35,411千円等によるものであります。

この結果、総資産は3,530,079千円となり、前連結会計年度末に比べ76,675千円増加いたしました。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は544,354千円となり、前連結会計年度末に比べ13,575千円減少いたしました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金が76,836千円増加したものの未払法人税等の減少66,335千円及び株主優待引当金の減少51,631千円等によるものであります。固定負債は1,405,477千円となり、前連結会計年度末に比べ169,205千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加65,153千円、社債の増加39,200千円及び繰延税金負債の増加64,517千円等によるものであります。

この結果、負債合計は1,949,831千円となり、前連結会計年度末に比べ155,629千円増加いたしました。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,580,247千円となり、前連結会計年度末に比べ78,954千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益224,430千円を計上した一方で、自己株式357,852千円を取得したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	22,500,000	22,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成31年1月1日～ 平成31年3月31日	-	22,500,000	-	991,100	-	2,250

( 5 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,500,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,997,700	209,977	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		209,977	

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。  
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所 有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社エリアクエスト	東京都新宿区 西新宿六丁目5 番1号	1,500,000	-	1,500,000	6.67
計	-	1,500,000	-	1,500,000	6.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成31年1月1日から平成31年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成31年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	558,883	518,411
売掛金	127,542	111,143
販売用不動産	355,756	188,232
その他	120,930	166,640
<b>流動資産合計</b>	<b>1,163,113</b>	<b>984,428</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	822,624	850,290
減価償却累計額	259,941	300,008
建物(純額)	562,683	550,281
車両運搬具	5,266	5,266
減価償却累計額	2,941	3,665
車両運搬具(純額)	2,324	1,600
工具、器具及び備品	248,729	252,539
減価償却累計額	219,413	227,239
工具、器具及び備品(純額)	29,315	25,299
土地	90,990	91,474
リース資産	49,743	53,987
減価償却累計額	14,081	16,336
リース資産(純額)	35,662	37,650
建設仮勘定	12,921	3,456
<b>有形固定資産合計</b>	<b>733,896</b>	<b>709,763</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	18,717	31,692
その他	2,342	2,342
<b>無形固定資産合計</b>	<b>21,060</b>	<b>34,035</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	603,100	825,631
長期貸付金	35,202	33,949
繰延税金資産	41,130	17,523
長期前払費用	52,604	55,314
敷金及び保証金	680,659	716,071
保険積立金	37,631	52,961
会員権	52,904	52,904
その他	42,099	55,599
貸倒引当金	10,000	10,000
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,535,333</b>	<b>1,799,956</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,290,290</b>	<b>2,543,756</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	-	1,895
<b>繰延資産合計</b>	<b>-</b>	<b>1,895</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,453,404</b>	<b>3,530,079</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	11,850	11,457
短期借入金	67,680	68,800
1年内償還予定の社債	-	7,200
1年内返済予定の長期借入金	101,172	178,008
リース債務	6,644	7,242
未払金	79,371	102,525
未払法人税等	80,458	14,123
株主優待引当金	51,631	-
その他	159,121	154,997
流動負債合計	557,929	544,354
<b>固定負債</b>		
社債	-	39,200
長期借入金	205,102	270,255
リース債務	33,016	34,351
長期預り保証金	918,854	946,798
繰延税金負債	-	64,517
その他	79,298	50,355
固定負債合計	1,236,272	1,405,477
負債合計	1,794,201	1,949,831
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	121,290	121,290
利益剰余金	517,155	677,086
自己株式	-	357,852
株主資本合計	1,629,546	1,431,624
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	29,656	148,623
その他の包括利益累計額合計	29,656	148,623
純資産合計	1,659,202	1,580,247
負債純資産合計	3,453,404	3,530,079

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)
売上高	2,139,846	1,957,330
売上原価	1,381,538	1,316,806
売上総利益	758,307	640,523
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,780	68,910
給料	26,557	31,006
法定福利費	7,262	7,616
求人費	3,050	5,215
減価償却費	22,212	23,314
地代家賃	11,414	12,109
広告宣伝費	19,130	29,412
通信費	3,579	3,236
旅費及び交通費	5,691	6,757
支払手数料	55,078	96,896
顧問料	7,170	5,315
業務委託費	27,205	5,143
交際費	37,049	30,976
その他	62,590	53,977
販売費及び一般管理費合計	345,774	379,888
営業利益	412,532	260,634
営業外収益		
受取利息	1,792	15
受取配当金	250	350
助成金収入	-	570
その他	152	1,161
営業外収益合計	2,194	2,096
営業外費用		
支払利息	8,929	6,378
その他	101	1,685
営業外費用合計	9,030	8,064
経常利益	405,696	254,667
特別利益		
投資有価証券売却益	693	37,525
受取保険金	-	95,374
会員権売却益	1,125	-
特別利益合計	1,818	132,899
特別損失		
投資有価証券評価損	-	20,120
投資有価証券売却損	-	2,292
固定資産除却損	-	7,693
固定資産売却損	14,988	4,099
その他	1,820	3,458
特別損失合計	16,808	37,663
税金等調整前四半期純利益	390,707	349,903
法人税、住民税及び事業税	114,272	89,835
法人税等調整額	1,457	35,637
法人税等合計	112,815	125,473
四半期純利益	277,892	224,430
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,892	224,430

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)
四半期純利益	277,892	224,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,590	118,966
その他の包括利益合計	50,590	118,966
四半期包括利益	227,301	343,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,301	343,397

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成31年3月31日)
減価償却費	80,052千円	79,770千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	45,000	2.0	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金
平成30年2月13日 取締役会	普通株式	22,500	1.0	平成29年12月31日	平成30年3月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成31年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	22,500	1.0	平成30年6月30日	平成30年9月27日	利益剰余金
平成31年2月12日 取締役会	普通株式	42,000	2.0	平成30年12月31日	平成31年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成31年3月31日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円35銭	10円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	277,892	224,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	277,892	224,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,500	21,499
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、令和元年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- 1 消却する株式の種類 当社普通株式
- 2 消却する株式の数 2,250,000株  
(消却前発行済株式総数に対する割合10%)
- 3 消却予定日 令和元年5月31日

(ご参考) 消却後の発行済株式総数は、20,250,000株となります。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年5月15日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

### 三優監査法人

指 定 社 員 公認会計士 増田 涼恵  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 川村 啓文  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成30年7月1日から令和元年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成31年1月1日から平成31年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成31年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。